

目標管理型の政策評価に係る評価書の標準様式

別紙2
(環境省24-35)

施策名	目標8-1 経済のグリーン化の推進					
施策の概要	市場において環境の価値が評価される仕組みづくりを通じて、暮らしや活動の中で自ずから環境保全の取組が続けられる社会を目指す。					
達成すべき目標	税制、補助等のあらゆる政策手法を通じ、環境に配慮した製品・サービス等や環境保全に貢献する事業活動及び環境ビジネスを促進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	-	406	315	164
		補正予算(b)	-	27,871	0	-
		繰り越し等(c)	-	74,631	0	-
		合計(a+b+c)	-	102,908	0	-
執行額(千円)	-	102,833	270	-	-	
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	1 環境ビジネスの市場規模(兆円)	基準値	実績値					目標値
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	32年度
		約70	約74	約75	約67	約69	調査中	約50増
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	-
	2 環境ビジネスの雇用規模(万人)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	32年度
		約140	約174	約180	約180	約185	調査中	約140増
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	-
	3 地方公共団体及び民間団体におけるグリーン購入実施率(%)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度
		-	別紙のとおり					-
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	-
	4 (間接)環境報告書公表企業(上場/非上場)[%]	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		13年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度
		約30/ 約12	48.8/ 26.9	51.6/ 29.3	54.6/ 24.7	56.0/ 25.9	調査中	-
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	-

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<p>○中小企業の環境配慮型経営を促進する「エコアクション21」は、平成27年度の達成目標である認証取得件数6,000件を、平成22年度で達成した。</p> <p>○エコ/SRIファンドの公募投資信託について、設定数は伸びているものの純資産高は他の投資信託と同様に減少し、ヨーロッパ諸国やアメリカに比較しSRIの取組は依然遅れている。</p> <p>○環境報告書作成割合は、上場企業については増加傾向にあるが、総じて横ばい。</p> <p>○「第二次循環型社会形成推進基本計画」において、平成27年度までにすべての地方公共団体が組織的にグリーン購入法を実施することを目標としており、平成23年度における取組率78.6%となるほど、着実に取組率が上昇している。</p> <p>○「地球温暖化対策のための税」の導入や、車体課税のグリーン化等により、税制全体のグリーン化を推進。</p> <p>○「新成長戦略(平成22年6月閣議決定)」における「2020年までに50兆円超の新規市場の創出、及び140万人の雇用の創出」を目標としており、平成22年における環境ビジネスの市場規模及び雇用規模はそれぞれ約69兆円、約185万人となっている。</p>
	目標期間終了時点の総括	

学識経験を有する者の知見の活用	・中央環境審議会「環境と金融に関する専門委員会」による報告書(平成22年6月)において提言された環境金融の更なる促進を受け、平成22年度～平成23年度の施策に活用。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	測定資料4 ・環境省「平成21年度環境にやさしい企業行動調査」 (http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/index.html)
---------------------------	---

担当部局名	環境経済課・環境計画課	作成責任者名	環境経済課課長 正田 寛	政策評価実施時期	平成24年6月
-------	-------------	--------	--------------	----------	---------

3 地方公共団体及び民間団体におけるグリーン購入実施率

[%]

	基準値	年度ごとの目標値						目標値
	平成 年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成27年度	
地方公共団体	-	76.2	76.0	73.1	73.8	78.6	100.0	
上場企業	-	77.5	77.8	81.1	78.9	調査中	約50	
非上場企業	-	70.3	70.7	69.8	68.1	調査中	約30	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

目標管理型の政策評価に係る評価書の標準様式

別紙2

(環境省23-36)

施策名	目標8-2 環境に配慮した地域づくりの推進				
施策の概要	地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定推進と地域における地球温暖化対策の取組を支援することにより、低炭素な地域づくりを推進するとともに、公害防止計画に基づく取組を支援するなど、災害にも強く、環境に配慮した地域づくりを推進する。				
達成すべき目標	すべての都道府県・政令市・中核市・特例市において地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)を早期に策定し、それ以外の地方公共団体においても策定を推進するとともに、具体的な対策の実施等を通じ低炭素な地域づくりを推進する。また、災害にも強く、環境に配慮した地域づくりを推進する。				
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度
	当初予算(a)	-	82	80	96
	補正予算(b)	-	-	84,000	-
	繰り越し等(c)	-	4,439	-	-
	合計(a+b+c)	-	4,521	84,080	-
執行額(千円)	-	3,997	84,043	-	-
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	京都議定書目標達成計画 第3章第1節2.「地方公共団体」の基本的役割及び第3章第3節1. 総合的・計画的な施策の実施				

測定指標	都道府県・政令市・中核市・特例市における地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定率(%)	基準値	実績値					目標値
		年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		-	-	-	15.0%	55.8%	83.0%	100.0%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
	政令市・中核市・特例市以外の市町村における地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定率(%)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
年度		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度	
	-	-	-	2.3%	5.1%	9.3%	増加傾向の維持	
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	

施策に関する評価結果	目標の達成状況	地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)については、特例市以上の地方公共団体において着実に策定自治体数が増加しており、特例市未満についても増加傾向にある。
	目標期間終了時点の総括	

学識経験を有する者の知見の活用	大学教授や専門機関の研究者等を含めた検討会にて、土地利用・交通分野、地区・街区分野における温室効果ガスの削減手法や削減効果、実施手法等の詳細について調査を行った。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査結果(平成23年10月1日現在)(環境省)
---------------------------	---

担当部局名	環境計画課	作成責任者名	加藤 庸之	政策評価実施時期	平成24年6月
-------	-------	--------	-------	----------	---------

目標管理型の政策評価に係る評価書の標準様式

施策名	目標8-3 環境パートナーシップの形成				
施策の概要	国民、事業者、民間団体、地方公共団体、国などの各主体が、環境保全に関してそれぞれの立場に応じた公平な役割分担の下、相互に連携した自主的・積極的取組が行えるよう、各主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行い、環境パートナーシップの形成を促進する。				
達成すべき目標	各主体間のネットワークが構築され、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を通じて環境パートナーシップが形成される。				
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度
	当初予算(a)	253,346	254,898	228,677	203,209
	補正予算(b)	0	0	0	
	繰り越し等(c)	0	0	0	
	合計(a+b+c)	253,346	254,898	228,677	
執行額(千円)	234,834	244,116	224,502		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> 第4次環境基本計画(第1部第2章、第2部第1章他) 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(第3章他) 				

測定指標	1 ホームページアクセス件数(万件) (22年度より全EPOのデータを集計)	基準値	実績値					目標値
		年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度
		22	448	585	600	494	676	-
	年度ごとの目標値		増加傾向を維持					
測定指標	2 メールマガジン配信人数 (23年度より全EPOのデータを集計)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度
		23	7,907	8,791	10,905	10,758	11,856	-
	年度ごとの目標値		増加傾向を維持					
測定指標	3 パートナーシップ事例数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度
		19	138	170	162	168	179	-
	年度ごとの目標値		増加傾向を維持					
測定指標	4 パートナーシップ連携団体数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度
		19	1,040	1,531	1,439	1,530	1,674	-
	年度ごとの目標値		増加傾向を維持					

施策に関する評価結果	目標の達成状況	URLドメインを変更したことにより一時的に減少したが、ホームページやメールマガジンを通じた情報の集積・交換・提供は順調に推移している。パートナーシップ事例、連携団体数も着実に増加している。各主体間のネットワーク構築、パートナーシップの形成が進んでいる。
	目標期間終了時点の総括	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	民間活動支援室	作成責任者名	河本晃利	政策評価実施時期	平成24年6月
-------	---------	--------	------	----------	---------

測定指標の各EPO実績

		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	合計	
ホームページアクセス件数(万件)	19年度	26	-	374	17	18	6	7	-	448	単位: 万件
	20年度	47	-	472	19	25	7	15	-	585	
	21年度	71	-	440	23	28	8	29	1	600	
	22年度	96	6	259	61	28	6	37	1	494	
	23年度	121	6	453	39	28	3	25	1	676	
メールマガジン配信人数	19年度	-	900	3,731	440	2,457	250	129	-	7,907	単位: 人
	20年度	-	1,250	3,795	510	2,578	-	158	500	8,791	
	21年度	1,024	1,700	3,845	809	2,824	-	203	500	10,905	
	22年度	1,548	1,428	3,169	674	3,227	-	212	500	10,758	
	23年度	2,174	1,386	3,608	700	2,984	245	259	500	11,856	
協働取組連携事例数	19年度	17	33	51	12	4	5	13	3	138	単位: 件
	20年度	16	22	61	8	5	6	40	12	170	
	21年度	14	24	47	12	6	6	40	13	162	
	22年度	11	27	41	20	5	7	34	23	168	
	23年度	18	28	44	15	5	13	33	23	179	
協働取組連携団体数	19年度	54	97	525	210	46	21	81	6	1,040	単位: 団体
	20年度	67	135	799	136	60	25	188	121	1,531	
	21年度	91	96	611	152	99	21	257	112	1,439	
	22年度	82	164	570	88	141	29	230	226	1,530	
	23年度	139	253	425	91	104	76	230	356	1,674	

※ -は、事業は実施したが、データの集計が出来なかったもの

目標管理型の政策評価に係る評価書の標準様式

(環境省23-38)

施策名	目標8-4 環境教育・環境学習の推進					
施策の概要	国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国等の、様々な主体による協働取組を通して、学校、家庭、地域等において生涯にわたる質の高い環境教育の機会を提供していくため、環境教育・環境学習に関する各種施策を総合的に推進していく。					
達成すべき目標	「持続可能な開発のための教育(以下ESD)」活動の参画促進や活性化を促すとともに、国連大学の「ESDの地域拠点(以下RCE)」づくり等の事業を支援することで持続可能な社会づくりの担い手育成を図る。また、企業が行う社員向け環境教育の強化や教職員及び地域の環境活動リーダーによる地域の学校教育の支援、大学生等将来の環境教育の担い手育成を図るほか、東日本大震災の経験と新たなESDの取組などを世界へ発信することで環境教育・環境保全活動の底上げを図る。					
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	—	574,348	339,113	329,521
		補正予算(b)	—	0	0	0
		繰り越し等(c)	—	△ 9,993	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	—	564,355	(※記入は任意)	
執行額(千円)	—	539,902	(※記入は任意)			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次環境基本計画「第1部第2章、第2部第1章他」(平成24年4月27日閣議決定) ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律「第3章他」(平成23年6月15日) ・「持続可能な開発のための教育の10年」実施計画「第4章他」(平成23年6月3日改定) 					

測定指標	1 「+ESDプロジェクト」活動登録数	基準値	実績値					目標値
		22年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度
		61	—	—	—	61	120	—
	年度ごとの目標値							
	2 地域における環境保全活動のための取組参加率(「環境に優しいライフスタイル調査より」)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
22年度		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度	
34.0%		—	—	—	34.0%	—	—	
年度ごとの目標値								

施策に関する評価結果	目標の達成状況	施策の総合的な展開を通じて、ESD活動の推進、教職員や大学生、環境活動リーダー等の持続可能な社会づくりの担い手育成や企業の環境教育の支援等を図ることで環境教育・環境保全活動の底上げを図っているところ。
	目標期間終了時点の総括	

学識経験を有する者の知見の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・「今後の環境教育・普及啓発の在り方を考える検討チーム報告書」(平成23年7月14日) ・「『国連持続可能な開発のための10年』関係省庁連絡会議」 ・「環境教育等推進専門会議」(平成23年10月～平成24年5月)
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	総合環境政策局	作成責任者名	宮澤俊輔	政策評価実施時期	平成24年6月
-------	---------	--------	------	----------	---------